

予算事業 ID 007627

(事業名) 地域デジタル化支援促進事業

(担当部局) 政策統括官（経済財政分析担当）／地方創生推進室

－公開プロセスの評価結果－

<取りまとめコメント>

① 成果指標に関して

- ・地域金融機関の採択数やコンサルティング件数は目標を上回っており、支援体制の構築という観点では一定の成果が認められる。
- ・現在設定されている「地域金融機関によるコンサルティング件数」という指標は、アウトカムとしては疑問である。本来設定すべきアウトカム指標は、「地域企業のデジタル化がどれだけ進展したか」「生産性や付加価値がどれだけ向上したか」「地域の企業の生産性向上」「地域経済の活性」ではないだろうか。指標は国民にとってわかりやすく示されるべきである。

② 事業の改善に関して

- ・本事業は、地域金融機関等の支援能力向上を通じて地域全体の支援基盤を強化する取組であるが、単年度の支援件数だけでなく、支援者の育成効果や自走化の進展を重視すべきである。また、本事業においては、どのような状況になれば終了となるのかという、「卒業要件」を明示すべきである。
- ・「卒業要件」については、今後の事業ステージについて、ロードマップのようなものを描いてはどうか。時間の経過とともに本事業の姿は変化するし、本事業には多くの方々の協力が必要であることから、事業のステージ全体について、オープンな形で共有していただいた方がよいと思われる。

## ＜外部有識者のコメント＞

①成果目標に関して（ex. アウトカムが適切に設定されているか、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検及び改善が行われているか 等）

・現在設定されている、または想定されている「地域金融機関によるコンサルティング件数」という指標は、アウトカム、すなわち成果指標としては必ずしも適切ではないと考える。「コンサルティングを実施した件数」は、あくまで行政や金融機関側の活動量を示すものであり、アウトプット、またはアクティビティに近い指標です。本来設定すべきアウトカム指標は、その伴走支援によって「地域企業のデジタル化がどれだけ進展したか」「生産性や付加価値がどれだけ向上したか」といった、支援を受けた企業側の具体的な変化や成果であるべきです。そのため、長期アウトカムについては、支援先企業の売上高、利益率、労働生産性、付加価値額など、財務情報を含めた成果指標を設定することが望ましいと考える。

・政策目的を考えた場合、地域の企業の生産性向上、売上げや付加価値の向上といった、地域経済の活性化が示されるアウトカムが設定されるべき。たとえば、コンソーシアム数は中間アウトカムとして、長期アウトカムとしては、コンソーシアムによって実現した地域活性化、たとえば生産性の向上などの指標を採用すべき。

・長期アウトカムは、他の事業からも影響を受ける生産性の向上などを設定するとして、コンソーシアム数は長期アウトカムではなく、中間アウトカムではないか。

・本事業は、中小企業等への直接支援ではなく、地域金融機関等を伴走支援者として育成し、地域に継続的なデジタル化支援体制を構築する点に特徴がある。地域金融機関の採択数やコンサルティング件数は目標を上回っており、支援体制の構築という観点では一定の成果が認められる。一方で、長期アウトカムであるコンソーシアム育成と、本来の政策目的である地域企業の生産性向上や地域経済活性化との関係は必ずしも明確ではない。支援者育成が企業の変化にどのようにつながるのか、効果発現のプロセスをより分かりやすく示すことが望まれる。

・現状のアウトカムを維持するとしても、地域金融機関によるコンサルティング件数が地域経済の活性化、生産性の向上にどのようにつながっているのか、という説明については必要である。

・本施策だけでは地域経済の活性化、生産性の向上は説明できないということであったが、全体的な施策の構造のなかで本事業がどのような位置づけであるのか、最終的なエンドアウトカムに対して本事業がどのように貢献しているのかといった点については、事業目的が地域経済の活性化、生産性の向上に置かれている以上、可能な限り、また国民にとってわかりやすくなるように示された方がよいのではないかと考える。

②事業の改善に関して（ex. 同じ又はより少ない予算でより多くの成果を引き出す工夫はないか 等）

・先進的な地域金融機関による成功事例や、業種別の DX 推進メニューについては、国が一元的にデジタル化し、e ラーニングや共用プレイブックとして整備することで、全国に低コストで横展開できる仕組みを構築すべき。

「オーダーメイド型の伴走支援」だけに依存するのではなく、「効率的なパッケージ型の伴走支援」へと移行することで、行政側の指導・管理コストや、金融機関側の事務負担を軽減できると考える。

・本事業は、永続的に続けるようなものではない。どのような状況になれば終了すべきなのか、この事業の卒業要件を決める必要がある。でなければ、成果がでなくても、ダラダラ続けることになってしまい、効率的ではない。

・本事業は、地域金融機関等の支援能力向上を通じて地域全体の支援基盤を強化する取組であり、単年度の支援件数だけでなく、支援者の育成効果や自走化の進展を重視すべき事業である。今後は、成果を上げている金融機関のノウハウの共有や横展開を進めるとともに、自走化した金融機関がどの程度継続的に企業支援を実施しているかを把握することで、より高い政策効果につなげることが期待される。

・本事業は地域金融機関等という支援者を育成することで、地域に持続的な支援体制を構築しようとする点に意義がある。自走化の定義や卒業要件を明確化するとともに、自走化した金融機関が地域企業のデジタル化や生産性向上にどのような成果をもたらしたかを継続的に検証し、事業の有効性を示していくことが重要である。

・いわゆる卒業要件の設定については、今後の課題であるとのことであった。このことも含めて、今後の事業のステージについて、ロードマップのようなものを描いて、共有してはどうか。時間の経過とともに本事業の姿は変わってくるとされるし、本事業には多くの方々のご協力が必要であることから、事業のステージについて、オープンな形で共有していただいた方がよいと思われる。

③その他

・（補助金の）申請には相応の手間と時間がかかるため、特に人員の限られた中小企業にとっては、負担が大きい。

その点で、中小企業自身が補助金の手続きを行うのではなく、コンサルティング側が補助金を受けて支援を行う仕組みは、現場にとって利用しやすく、非常に助かるものだと考える。

・これまでの実績を踏まえて、成功した地域とそうでない地域を分けて、何が要因なのかを分析をする必要がある。